

令和 7 年 3 月 19 日（水）
文京区中小企業向け支援制度説明会

（公財）東京都中小企業振興公社の支援事業ご紹介

本資料に記載の事業内容等は令和 7 年 3 月 19 日時点の
ものであり、今後、変更となる可能性があります。ご了承下さい。
また、令和 7 年度の実施内容や募集時期等は当公社のHP等
ご案内させていただきます。



公益財団
法人

東京都中小企業振興公社

I 公社について

名 称 公益財団法人東京都中小企業振興公社

設 立 昭和41年（1966年）7月29日

基本財産 556,580千円

職 員 数 635名

代 表 者 理事長 中西 充

本 社 東京都千代田区神田佐久間町1－9
（秋葉原駅から徒歩1分）



本社

公社について 東京都における中小企業の総合的・中核的な支援機関として各種支援事業を提供し、東京の経済の活性化と都民生活の向上に寄与。昭和41年（1966年）に中小企業の下請取引の紹介等を行うため、東京都により財団法人東京都下請企業振興協会として設立。その後、事務の移管や団体の統廃合などに伴い事業範囲を拡大。

①公益財団法人

東京都中小企業振興公社

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9
東京都産業労働局秋葉原庁舎

総合支援課 TEL: 03-3251-7882

総合相談窓口 TEL: 03-3251-7881

下請センター東京 TEL: 03-3251-9390

生産性向上支援課 TEL: 03-3251-7917

設備支援課 TEL: 03-3251-7884-7889

企業人財支援課 TEL: 03-3251-7904

総務課 TEL: 03-3251-7886

企画課 TEL: 03-3251-7897

②助成課

TEL: 03-3251-7894・7895

〒101-0022 東京都千代田区神田練馬町3-3
大東ビル4階(1階セブンイレブン)

③東京都知的財産

総合センター TEL: 03-3832-3656

〒110-0016 東京都台東区台東1-3-5
反町商事ビル1階

④経営戦略課

TEL: 03-5822-7232

取引振興課 TEL: 03-5822-7250-7239

販路・海外展開支援課 TEL: 03-5822-7234・7241

〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13
住友商事神田和泉町ビル9階

①本社(秋葉原庁舎)

●JRつくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩1分

●都営地下鉄新宿線岩本町駅 徒歩5分

②助成課

●JRつくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩3分

●都営地下鉄新宿線岩本町駅 徒歩6分 ●東京メトロ銀座線末広町駅 徒歩6分

③東京都知的財産総合センター

●JRつくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分

●JRつくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分

④経営戦略課、取引振興課、販路・海外展開支援課

●JRつくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分



【その他事務所】

(注) 城東支社は、東京都城東地域中小企業振興センターの改修工事に伴い、当該仮移転事務所にて支援業務を実施しています。

最新の所在地及び電話番号について、公社Webサイトをご確認ください。

TOKYO創業ステーション(創業支援課)

TEL: 03-5220-1141

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル低層棟2階

TOKYO創業ステーションTAMA(多摩創業支援課)

TEL: 042-518-9671

〒190-0014 東京都立川市緑町3-1 GREEN SPRINGS E2 3階

TOKYO UPGRADE SQUARE

TEL: 03-6258-0811

〒163-0225 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル25階 Cブロック

東京都立産業貿易センター浜松町館

TEL: 03-3434-4242

〒105-7501 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー1階

東京都立産業貿易センター台東館

TEL: 03-3844-6190

〒111-0033 東京都台東区花川戸2-6-5

企業人財支援課(海外人財支援担当)

TEL: 03-3434-4275

〒105-7505 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー5階

タイ事務所

E-mail: thai-branch@tokyo-kosha.or.jp

20/Floor Interchange21 Bldg, 399 SUKHUMVIT ROAD, KLONGTOEY NUA,

WATTANA, BANGKOK 10110 THAILAND

城東支社(仮移転事務所)

TEL: 03-5648-6606

〒125-0041 東京都葛飾区東金町1-23-2 滋澤金町ビル2階

城南支社

TEL: 03-3733-6284

〒144-0035 東京都大田区南蒲田1-20-20
東京都城東地域中小企業振興センター(2階・3階)

多摩支社

TEL: 042-500-3901

〒196-0033 東京都昭島市東町3-6-1 産業サポートスクエア・TAMA

オープンイノベーションフィールド多摩(OIF)国分寺館

TEL: 042-329-5270

〒185-0021 東京都国分寺市南町3-22-10

オープンイノベーションフィールド多摩(OIF)八王子館

TEL: 042-656-8280

〒192-0046 東京都八王子市明神町3-5-1

取引振興課 医工連携担当

TEL: 03-5201-7323

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-3-11
日本橋コイフサイエンスビルディング603号室
東京都医工連携イノベーションセンター内

東京都中小企業会館(講堂・会議室受付)

TEL: 03-3542-0121

〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18

京浜島勤労者厚生会館(ほっとプレイス京浜島)

TEL: 03-3790-2491

〒143-0003 東京都大田区京浜島2-9-1



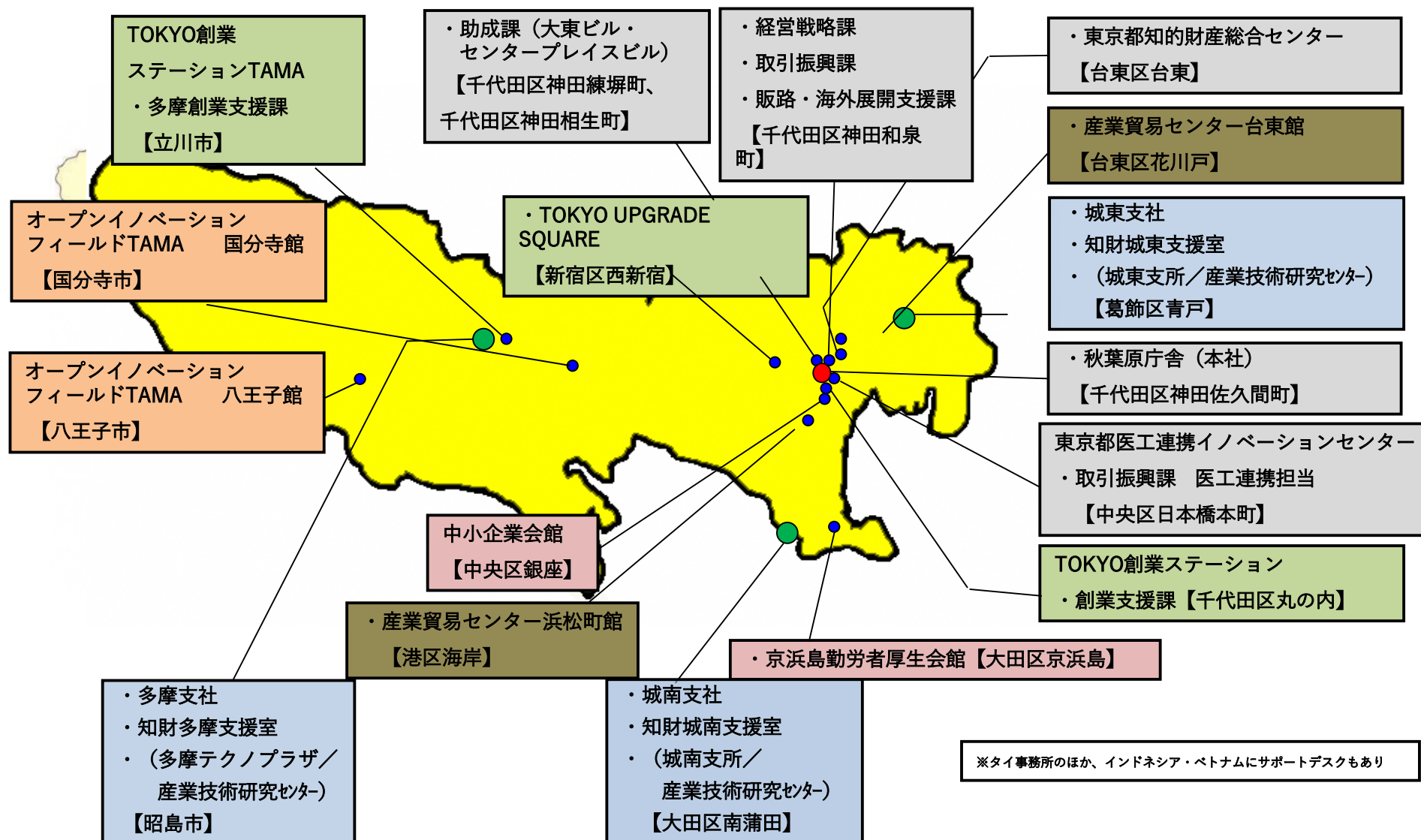
秋葉原庁舎(本社)【千代田区】

2階: 企業人財支援課・設備支援課

4階: 総務課・企画課

5階: 総合支援課・生産性向上支援課





※タイ事務所のほか、インドネシア・ベトナムにサポートデスクもあり

支援対象者

東京都内に主たる事業所をおく中小企業者・個人事業主、創業予定者

延べ利用企業数

約60,000社（令和3年度実績）

登録企業・ネットクラブ会員数

登録企業 33,600社
ネットクラブ会員数 37,106社
（令和5年度実績）

※登録企業：東京都外を含む受発注情報登録企業
※ネットクラブ会員：Eメールアドレスも登録された企業

- ・広報情報誌「Tokyo BizBeat」
- ・企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」
毎月10日に発行・送付
- ・メールマガジンの配信
⇒公社・東京都の中小企業施策情報を定期的に配信

中小公社 X

・フォロワー数約5,500（令和6年10月現在）
⇒公社の支援情報を定期的に配信中



Tokyo BizBeat



ビジネスサポートTOKYO



公社



最新情報は公社ホームページにアクセス！



<https://www.tokyo-kosha.or.jp>

① 経営相談

- 60名以上の様々な分野で活躍する専門家に相談できます
- ICT、IoT、AI、ロボットに関する相談窓口も設置
- 創業や海外相談など専門的な相談にも対応
- 知的財産は専門のアドバイザーがバックアップ

② 助成金

- 創業、製品開発、販路拡大など、ご希望に合わせて選ぶことができます
- 最大助成限度額 1億円（設備投資助成）

③ 販路拡大

- 販路開拓の専門家が、優れた製品開発・技術の販路開拓を支援します
- リアルとオンラインを活用した国内外の販路開拓を支援します

④ 人材支援

- 人材に関する専門家の個別・継続サポートで組織体制整備を支援します
- 自社の課題に合わせた研修をご提案します

Ⅱ 主な支援事業について

内容

①ワンストップ総合相談窓口

・中小企業経営に関する相談窓口を毎日開設し、各種専門家が対応（来社、電話、Eメール、オンライン）

<相談分野>

・創業、経営全般、ICT、税務・会計、労務、法律、クレーム対応など

<令和5年度実績>

・総合相談延べ件数 18,640件（本社）
（法律相談：25.3%、資金調達：9.7%、経営全般：9.3%）

※ 城東・城南・多摩の各支社にも相談窓口があります。



②専門家派遣

・中小企業からの派遣要請を受けて各種専門家を現地へ派遣し、経営に関する様々なアドバイスを実施（登録専門家約320名）

<費用> 有料（年最大8回まで）※企業負担1/2

<令和5年度実績> 派遣回数 1,192回

・経営全般 24.8%
・マーケティング・営業 21.5%
・経営戦略 19.9%

※ワンストップ総合相談窓口予定表（本社）

相談時間	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
経営相談					
【午前】 9:00~12:00	中小企業診断士 岩立誠	公認会計士・税理士 西田恭隆	中小企業診断士 藤田雅三	中小企業診断士 石井秀明	中小企業診断士 櫻田登紀子
	中小企業診断士 尾崎達彦	中小企業診断士 西宮恵子	中小企業診断士・ITコーディネータ 木佐谷康	中小企業診断士 松林伯尚	中小企業診断士 平野泰嗣
	中小企業診断士・ITコーディネータ 近藤栄一	社会保険労務士・中小企業診断士 高橋真輔	社会保険労務士・中小企業診断士 大塚昌子	社会保険労務士・中小企業診断士 星昌宏	中小企業診断士 山北浩史
	社会保険労務士 加納和幸	ITコーディネータ 岩岡博徳	ITコーディネータ 島田辰也	ITコーディネータ 鎌田浩一	社会保険労務士 高橋寿美子
	税理士 大西周	公認会計士・税理士 種山和男	司法書士 大野昭一	公認会計士・税理士 佐藤亮介	税理士 平山亜紀子
【午後】 13:00~17:00	中小企業診断士 岩立誠	中小企業診断士 森川雅章	中小企業診断士 藤田雅三	中小企業診断士 石井秀明	中小企業診断士 櫻田登紀子
	税理士 大西周	ITコーディネータ 岩岡博徳	ITコーディネータ 島田辰也	ITコーディネータ 鎌田浩一	社会保険労務士 高橋寿美子
	社会保険労務士 加納和幸	公認会計士・税理士 種山和男	社会保険労務士・中小企業診断士 大塚昌子	社会保険労務士・中小企業診断士 星昌宏	税理士 平山亜紀子
	中小企業診断士 尾崎達彦	中小企業診断士 西宮恵子	中小企業診断士・ITコーディネータ 木佐谷康	中小企業診断士 松林伯尚	中小企業診断士 平野泰嗣
	中小企業診断士・ITコーディネータ 近藤栄一	社会保険労務士・中小企業診断士 高橋真輔	社会保険労務士・中小企業診断士 大塚昌子	社会保険労務士・中小企業診断士 星昌宏	中小企業診断士 山北浩史
	社会保険労務士 加納和幸	ITコーディネータ 岩岡博徳	ITコーディネータ 島田辰也	ITコーディネータ 鎌田浩一	社会保険労務士 高橋寿美子
	税理士 大西周	公認会計士・税理士 種山和男	司法書士 大野昭一	公認会計士・税理士 佐藤亮介	税理士 平山亜紀子
【夜間】 17:30~19:30					
法律相談 （予約制）					
①13:00~13:45	弁護士	弁護士	弁護士	弁護士	弁護士
②14:00~14:45					
③15:00~15:45					

①下請取引の振興

内容

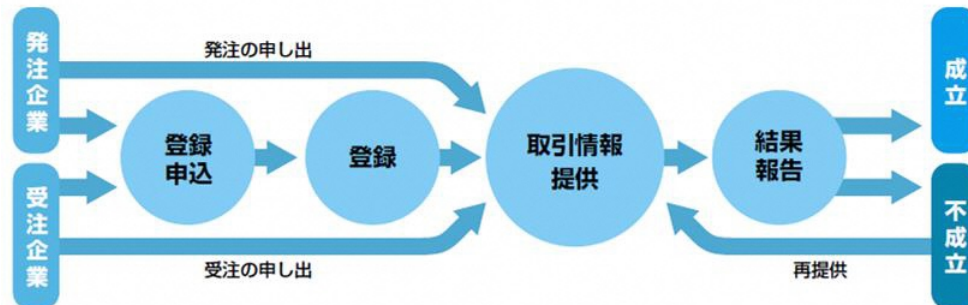
取引情報の収集及び提供

- ・登録企業に対し、希望する取引条件等に適合する取引情報を相互に提供

専門展示会の出展支援

- ・受注確保を図るため、大規模展示会への共同出展を支援

取引情報提供事業の仕組み



②下請取引の紛争解決・取引適正化

内容

苦情紛争相談

- ・下請代金支払遅延等防止法に詳しい専門相談員や弁護士が相談対応、解決策を提示

裁判外紛争解決手続（ADR）

- ・法務大臣のADR認証を取得した下請取引紛争解決センター（「下請センター東京」）を配置
- ・センターの選任する第三者（弁護士）が公正中立な立場で、調停により簡易迅速な紛争解決を図る

下請適正取引の普及啓発

- ・専門相談員の企業巡回による普及啓発、講習会の開催等
- ・例：外注（下請）取引基本契約書の作成方法、下請法等の内容解説

価格交渉支援・原価管理支援

- ・下請事業者が交渉を行う際のアドバイスを行う価格交渉アドバイザー、価格交渉時に不可欠な個別原価管理の体制構築を支援するための原価管理アドバイザーを配置し、価格交渉を支援

①事業承継・再生支援事業

内容

事業承継・再生支援（個別相談・支援）

- ・ 専門家が最適な事業承継・再生プランの策定、提示、実行を強力にサポート
- ・ 法的・税務的な問題については弁護士、会計士、税理士等の専門家と連携

戦略的事業承継セミナー・フォーラム

- ・ 事業承継の成功に必要なノウハウや事例を提供

事業承継塾

- ・ 講義と演習を通じて経営者に必須の知識やスキルを修得するとともに、ネットワークを構築

事業承継支援助成

- ・ 事業承継・経営安定化のために必要な経費
- ・ 助成限度額：200万円、助成率：2/3以内

企業継続支援

- ・ 企業継続支援マネージャーを中心に事業改善等の継続的なハンズオン支援を実施

企業継続支援

- ・ 事業譲渡等を検討している都内中小企業者を対象に、国内譲受事業者とのM&Aのマッチングを支援

経営統合支援

- ・ M&Aにより事業の譲り受けた都内中小企業を対象に、経営統合(PMI)の計画策定や推進を支援

普及啓発、後継者育成

セミナー、フォーラム、承継塾、ポータルサイト

巡回・短期支援（1次対応）

ビッグデータの活用による巡回、承継相談、計画策定支援、専門家派遣

企業継続支援（2次対応）

支援マネージャーによるハンズオン支援、専門家派遣、M&A支援

事業承継支援助成金

②倒産防止特別支援事業

- ・ 都内中小企業の倒産防止のため、特別支援窓口を設置するとともに、金融機関等と連携を図りながら、専門家派遣を実施

対応する専門家

税理士、弁護士、中小企業診断士等

- ・ カスタマーハラスメント対策を検討する中小企業者等を対象に、相談、専門家派遣、セミナーを実施

特別相談窓口

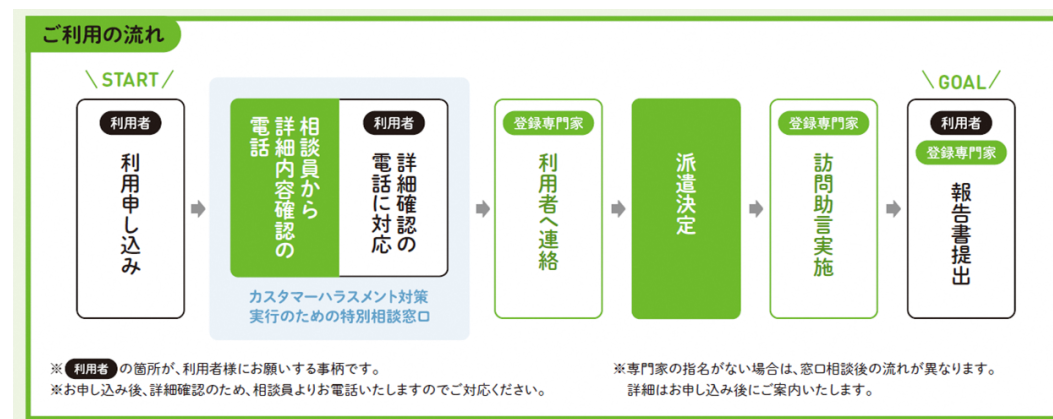
- ・ 「ワンストップ総合相談」に特別相談窓口を設置し、カスタマーハラスメント対策を実行するにあたっての様々な分野の相談に、ワンストップで対応

	相談区分	相談時間	1回あたりの相談時間	電話	来所	オンライン	メール
ご利用方法	中小企業診断士 社会保険労務士	9:00～12:00 13:00～17:00 夜間(毎週火曜日) 17:30～19:30	原則 45分間	随時受付 ※受付は相談時間終了の30分前までです。	予約制	予約制	随時受付 sien@tokyo-kosha.or.jp まで
	弁護士	①13:00～13:45 ②14:00～14:45 ③15:00～15:45	原則 45分間 (週1回まで)	×	予約制	予約制	×

内容

専門家派遣

- ・ 中小企業診断士等の専門家を無料で派遣し、カスタマーハラスメント対策の実行に向けた、経営上の課題解決の為のアドバイスを実施



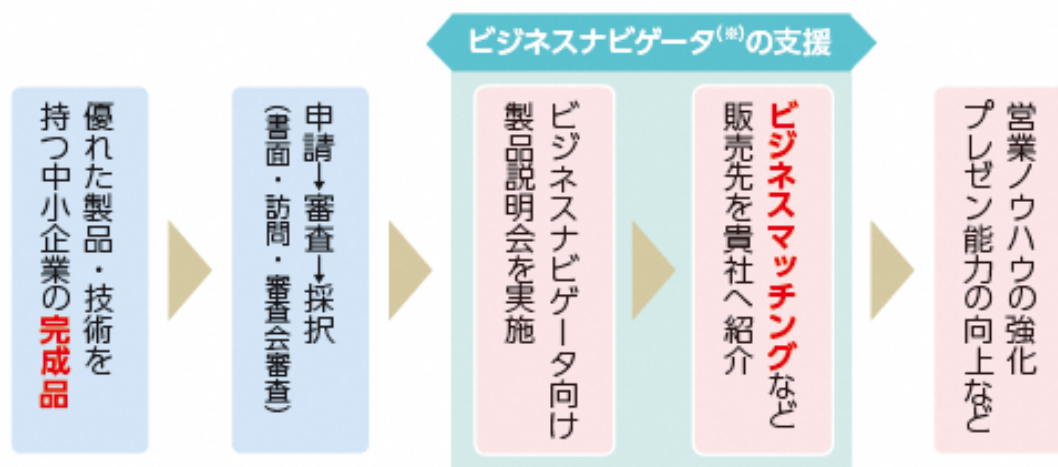
セミナー

- ・ カスタマーハラスメント対策に関する講習会を開催し、とるべき対策などについての知識・情報を提供（年4回）

事業概要

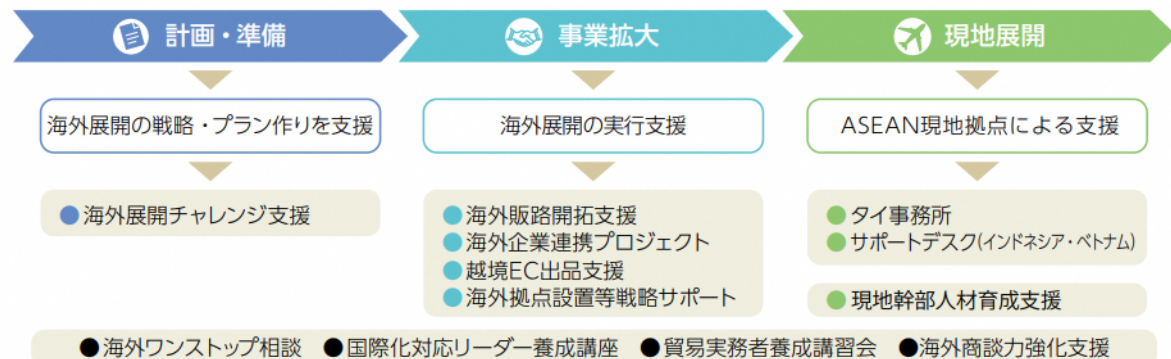
- ・ 都内中小企業の優れた開発製品・技術に対して国内販路開拓を支援することにより、中小企業の育成を促進
- ・ 具体的には企業訪問等により、以下の支援を実施
 - ①優れた開発製品または技術に関わる具体的な取引マッチング支援
 - ②売れる製品・技術にするためのアドバイス
 - ③営業ノウハウの提供

内容



[ビジネスナビゲータ]

- ・ 実践的な営業経験や開発経験を有する大企業等のOB60名
- ・ 豊富なネットワークを活用して商社・メーカー等売り込み先のニーズの把握に努めるとともに、取引マッチングの機会を創出



①海外展開総合支援事業

内容

- 海外ワンストップ相談窓口の設置**
 - ・ 専門家による海外展開に関する相談窓口
- 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援**
 - ・ 海外ビジネス事業に詳しい企業等OBを配置し、専門商社のネットワークを活用し海外市場での販売を目指す
- 海外チャレンジ支援**
 - ・ プランマネージャーが情報提供、相談対応、プラン策定等の初期段階の支援を実施
- 海外展開人材育成支援**
 - ・ 講習会等を通じ、貿易事務に精通した人材及び海外展開の中心的役割を担える人材を育成

②海外企業連携プロジェクト

内容

- ・ 海外企業への生産委託や技術提携を望む都内中小企業に、技術力のある海外企業の情報提供を行い、両者のマッチングを支援

③ASEAN展開サポート事業

内容

- ・ タイ事務所やインドネシア・ベトナム（サポートデスク）において、情報提供、経営相談、ビジネスマッチング支援など、現地でのサポートを提供



◆ タイ事務所の様子

II-7 公社の助成金一覧（緊急対策事業除く）①

製品開発

企画・構想

開発にあたり技術的課題を
事前に検討したい

- ① 製品開発着手支援
助成事業
1/2・100万円

試作開発

新たな自社製品・技術の
試作開発をしたい

- ② 新製品・新技術開発
助成事業
1/2・1,500万円

改良・実用

国内外の市場ニーズに
対応したい

- ③ 製品改良／規格適合・
認証取得支援事業
1/2・500万円

市場投入

製品・技術PRのため、
展示会に出展したい

- ④ 市場開拓助成事業
1/2・300万円

- ⑤ TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業 1/2ほか・1,500万円

- ⑥ TOKYO戦略的イノベーション促進事業 2/3・8,000万円

- ⑦ 広域ものづくりネットワーク形成支援事業 1/2・1,500万円

- NEW ⑧ 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業 2/3・5,000万円

- ⑨ ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業(製品開発助成)
(単独)2/3・1,500万円(共同)2/3・3,000万円

- ⑪ 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業 開発・改良:2/3・1,500万円 普及促進:1/2・350万円

- ⑫ 医療機器等事業化支援助成事業(医療機器産業参入促進助成事業) 2/3・5,000万円

- ⑭ 医療機器等開発着手支援助成事業(医療機器産業参入促進助成事業)
2/3・500万円

- ⑯ 高齢者向け新ビジネス創出支援事業
2/3・750万円

- ⑰ 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業
(技術開発助成) 2/3・1,500万円

- ⑱ 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業 2/3・2,000万円

- NEW ⑲ 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業 2/3・2,000万円

- ⑩ ゼロエミッション推進に向けた
事業転換支援事業(販路拡大助成)
2/3・150万円

- ⑬ 展示会出展助成事業
2/3・150万円

- ⑮ 障害者向け製品等の
販路開拓支援事業
2/3・150万円

- NEW ⑰ 高齢者向け製品・サービス
の販路開拓支援事業
2/3・150万円

助成金一覧:<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/index.html>

II-8 公社の助成金一覧（緊急対策事業除く）②

創業	サービス	知的財産	設備投資
21創業助成事業 2/3・400万円 NEW 22顧客獲得実践支援助成事業 1/2・最大1,500万円 NEW 23インキュベーション施設支援機能強化事業 2/3ほか・最大1,000万円	NEW 26デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業 2/3・2,000万円 NEW 27新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業 2/3・800万円	32外国特許出願費用助成事業 1/2・最大400万円 33外国実用新案、意匠、商標出願費用助成事業 1/2・60万円 34外国侵害調査費用助成事業 1/2・200万円 35特許調査費用助成事業 1/2・100万円 36外国著作権登録費用助成事業 1/2・10万円 37海外商標対策支援助成事業 1/2・500万円 38グローバルニッチトップ助成事業 1/2・1,000万円 39知的財産活用製品化支援助成事業 1/2・500万円 40スタートアップ知的財産支援助成事業 1/2・1,500万円	41躍進的な事業推進のための設備投資支援事業 1/2ほか・最大1億円 NEW 42設備投資緊急支援事業 4/5・1億円 NEW 43成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（設備投資助成） 2/3・2,000万円 44中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業 2/3ほか・1,500万円 45オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業 2/3・3,000万円
商店街	生産性向上		
24商店街起業・承継支援事業 2/3・694万円 25若手・女性リーダー応援プログラム助成事業 3/4・844万円	28中小企業デジタルツール導入促進支援事業 1/2ほか・100万円 NEW 29デジタルツール導入促進緊急支援事業 3/4・100万円 NEW 30DX推進支援事業 1/2ほか・3,000万円 NEW 31デジタル技術活用推進緊急支援事業 4/5・3,000万円		46中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業 2/3・3,000万円 NEW 47ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業 1/2・1,500万円 NEW 485Gによる製造工場のDX・GX推進事業 4/5・2億円 NEW 49環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化支援事業 1/2ほか・最大2,000万円
		事業承継	危機管理
		50事業承継支援助成事業 2/3・200万円	51危機管理対策促進事業（BCP、節電、サイバー対策） 1/2ほか・1,500万円 52テナントビル等安全対策強化支援事業 2/3・10万円

■ お問い合わせ先

☎助成課 03-3251-7894 1 6 10 11 13 15 20 52	☎経営戦略課 03-5822-7232 26 47 48 49 / 03-5816-8716 27 / 03-5846-0303 44 45
03-3251-7926 24 25	☎生産性向上支援課 03-4446-9058 28 29 / 03-3251-7917 30 31
☎多摩支社 042-500-3901 7 8 9 46	☎創業支援課 03-5220-1141 22 / 03-5220-1142 21 23
☎取引振興課 03-5822-7250 12 14	☎東京都知的財産総合センター 03-3832-3656 32 ~ 40
☎総合支援課 03-3251-7885 50	☎設備支援課 03-3251-7884 41 42 / 03-3251-7889 43 51

事業目的

コロナ後の需要回復や消費者ニーズの変化への即応が喫緊の課題となっている一方、エネルギー、原材料価格や人件費の高騰が長期化しており、課題が山積している。このような状況下で、中小企業の創意工夫を活かして、既存事業を深化・発展させる計画を策定した場合に、経費の一部を助成し、専門家による運用改善などのアドバイスを実施する

既存事業の「深化」

経営基盤の強化に向け、既に営んでいる事業自体の質を高めるための取組

- ・高性能な機器、設備の導入等による競争力強化の取組
- ・既存の商品やサービス等の品質向上の取組や高効率機器、省エネ機器導入等による生産性向上の取組

既存事業の「発展」

経営基盤の強化に向け、既に営んでいる事業を基に、新たな事業展開を図る取組

- ・新たな商品、サービスの開発や商品、サービスの新たな提供方法の導入
- ・その他、既存事業で得た知見等に基づく新たな取組

対象外

- ・申請者が営んできた事業内容との関連性が薄い、又は全く無い取組
- ・法令改正への対応など、義務的な取組
- ・単なる老朽設備の維持更新など、競争力や生産性の向上に寄与しない取組

経営改善計画策定による経営基盤強化支援(一般コース)

(1) 経営改善計画に基づく助成金支援

創意工夫による経営改善計画に採択された事業者を対象に、当該計画に基づく取組み経費の一部を助成
→限度額800万円、助成率2/3

(2) 専門家派遣による運用改善等のアドバイス

交付決定を受けた事業者を対象に専門家を派遣、運用改善や事業展開に向けたアドバイス実施

事業概要

内容

- ・先端技術を活用し企業の生産性や付加価値を高めるため、競争力強化やDXの推進、後継者による事業の多角化などを目指す際に必要となる、機械設備の購入経費の一部を助成

I 競争力強化

- ・更なる発展に向けて、競争力強化を目指した事業展開に必要な機械設備を新たに導入する事業

II DX推進・イノベーション

- ・IoT、AI、ロボット等のデジタル技術の活用により、新しい製品・サービスの構築等を目指した事業展開や、新事業活動等に取り組むことでイノベーション創出を図る事業展開に必要な機械設備を新たに導入する事業

III 後継者チャレンジ

- ・事業承継を契機として、後継者による事業多角化や新たな経営課題の取組に必要な設備等を新たに導入する事業

事業区分		助成率※1	助成額
① 競争力強化	中小企業者	1／2以内	100万～1億円※2
	小規模企業者	2／3以内	
② DX推進・イノベーション		2／3以内	
③ 後継者チャレンジ		2／3以内	

※1 ゼロエミ要件または賃上げ要件有りの場合、2／3から3／4以内まで助成率を拡充

※2 競争力強化区分の小規模企業者でゼロエミ要件及び賃上げ要件無しの場合、助成限度額は3,000万円

◆機械設備導入例



マシニングセンタ

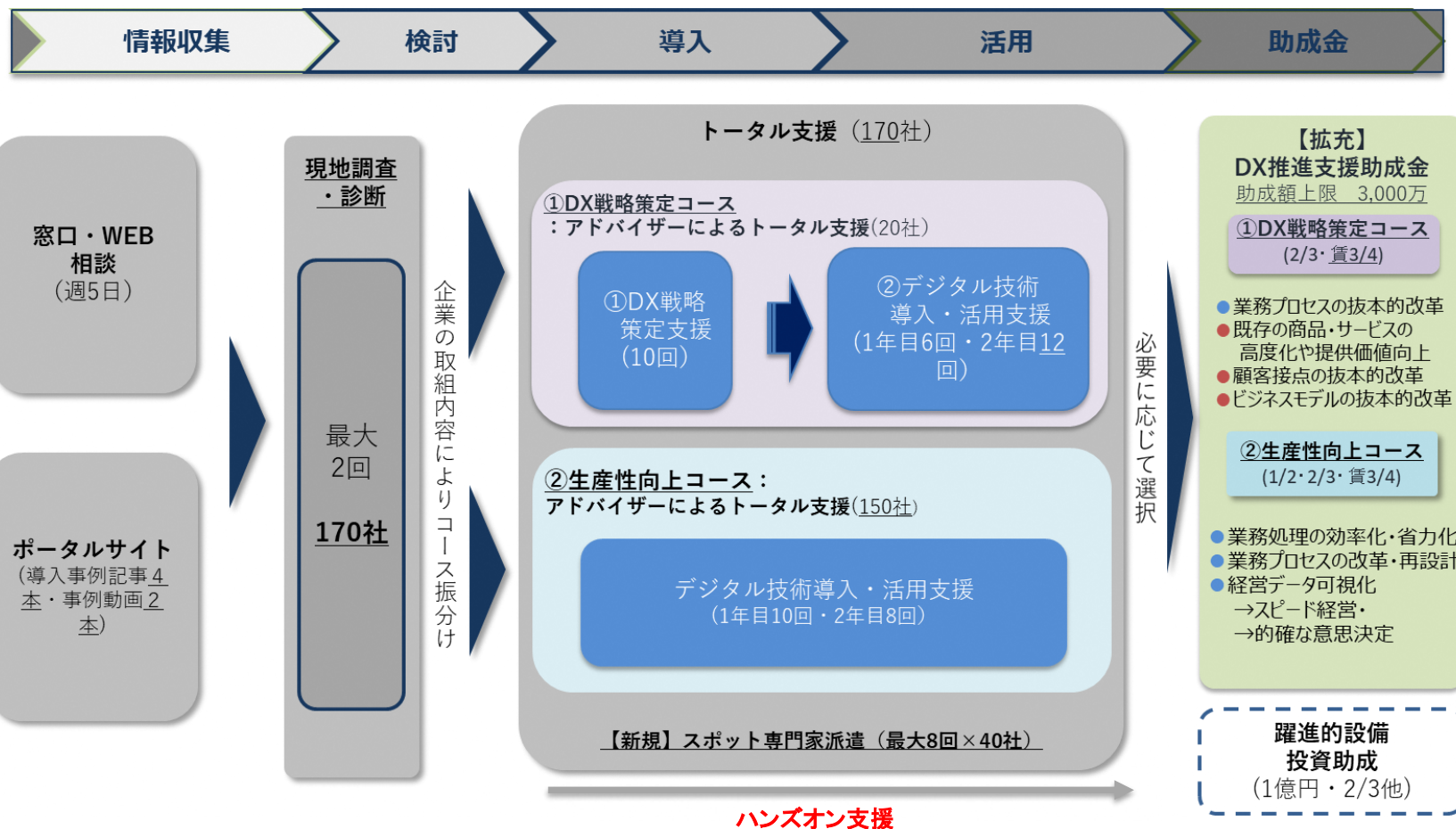


ファイバーレーザ加工機

その他：警備ロボット導入（現場作業員削減）、最新型印刷機導入（新事業進出） など

事業概要

・DX推進やデジタル技術（ICT・IoT・AI・ロボット）の活用取組について取組の段階に応じた幅広いメニューで支援。「導入・活用」の段階ではアドバイザーによる伴走支援を実施し、経営課題や支援目的に応じて、2つのコースを用意。取組に必要な費用の一部助成も実施。



事業概要

- ・ゼロエミッションに資する製品開発・技術開発等を総合的に支援することにより、都内中小企業のゼロエミッション産業参入を図る。

普及啓発

① シンポジウム

- ・ゼロエミッションに伴う新市場、産業構造の変化等についての情報を提供

② 中小企業開拓

- ・企業訪問等により、ゼロエミッションに資する製品開発・技術開発、新事業参入等の気運を醸成

ハンズオン支援

- ・製品・技術開発、中小企業と大手企業のマッチング、戦略策定、参入市場調査等の支援を実施

助成金

区分	内容
製品開発経費補助	・ゼロエミッションに資する製品開発、改良などに必要となる経費の一部を助成 (単独：助成率2／3以内、助成限度額1,500万円、10件) (共同：助成率2／3以内、助成限度額3,000万円、2件)
販路開拓経費補助	・電気自動車や燃料電池車等の脱炭素に向けた製品等の開発・製造・販売に取り組む都内中小企業等に対し、展示会への出展等に要する経費の一部を助成 (助成率2／3以内、助成限度額150万円、50件)

内容

事業概要

内容

- ・中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援して、都内中小企業の持続的な成長を図る。

普及啓発

- ・ゼロエミッションの考え方や脱炭素を踏まえた経営事例等を広く中小企業に紹介するセミナーを開催（2回、各100名）
- ・セミナー参加企業向けにエネルギー管理士等による相談窓口を設置（週3回）

準備支援（現地調査）

- ・マネージャーによる現地調査を実施し、専門家を活用しながら現状と課題等を把握（60社）

ハンズオン支援

- ・脱炭素化に向けた企業の戦略・ロードマップ策定、具体的取組の実施・評価改善、設定目標に対する進捗確認という3ステップをハンズオン支援として実施（30社）

助成金支援

- ・ゼロエミッションの実現に向けた取組に要する経費の一部を助成（助成率1／2以内、助成限度額1,500万円、30件）

人材育成支援

- ・各企業のゼロエミッションの取組を担うリーダー人材の育成をセミオーダー形式で実施（10社）

事業概要

内容

- ・スタートアップに対して知的財産への意識の醸成を図るとともに、戦略の策定から知的財産権取得までの支援を実施

知財相談

- ・知的財産の創造、保護及び活用等に係る助言及び指導

普及啓発

- ・知的財産への関心が薄いスタートアップに対して、知的財産の創造、保護及び活用等に係るセミナー等

ハンズオン支援

- ・ビジネスモデルの戦略や知財戦略の策定から知的財産権取得までの中長期ハンズオン支援（支援期間：3年・10社）

【具体的な支援内容】

- ・ビジネス戦略/知財戦略の策定
- ・自社技術の発掘・創出
- ・発明の特許権利化

助成金

- ・知的財産権の出願等権利化に要する経費や、権利化までに必要な技術開発・改良に要する経費の一部を助成（助成率1/2以内、限度額1,500万円）



事業概要

助成内容

- ・ 様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置等に要する経費を支援
- ・ 助成限度額：1,500万円（BCPのうちクラウド化：450万円、）
助成率：1/2以内（BCP実践促進：小規模企業2/3以内）

内容

区 分	件 数	内 容	対象設備等
① B C P 実践促進 助成事業	170件 ※	・ B C P を策定し危機管理対策を行う中小企業者等を支援（助成金） ※うち50件は基幹システムのクラウド化に要する経費の一部助成	・ 安否確認システム、自家発電システム、蓄電池、データバックアップシステム、災害時の備蓄品等
② L E D 照明等節 電促進助成事業	50件	・ 中小企業者等が行う電力の効率化を図る取組を支援（助成金）	・ L E D 照明器具、デマンド監視装置等
③ サイバーセキュ リティ対策促進 助成事業	30件	・ 自社が保有する情報の保護等の観点から構築したサイバーセキュリティ対策を実行するための取組を支援（専門家派遣・助成金）	・ ファイアウォール、ウィルス対策ソフト、標的型メール訓練等

事業概要

内容

対象となる研究開発

- ・製品化、実用化のための研究開発
→それらにつながるハードウェア、ソフトウェアの試作品の設計、製作、試験評価
- ・新たなサービス創出のための研究開発
→サービスを実現する手段としてのハードウェア、ソフトウェアの試作品の設計、製作、試験評価

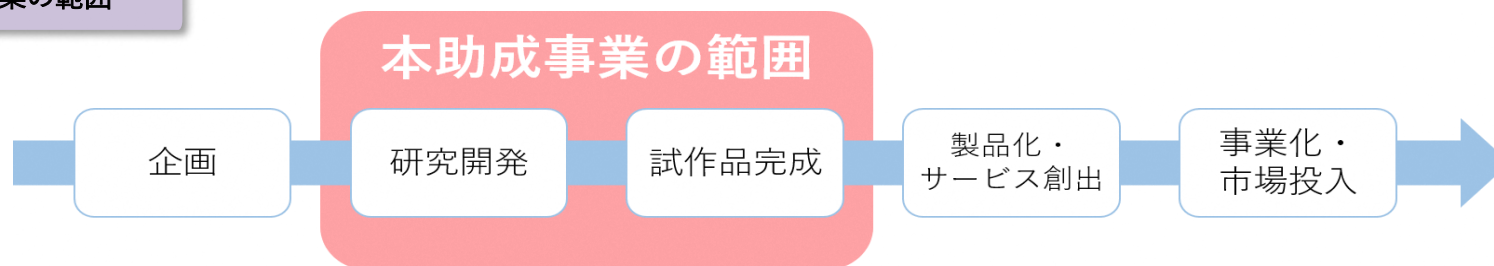
助成限度額と助成率

- ・1500万円 助成対象と認められる経費の1/2以内

助成対象経費

- ・①原材料・副資材費 ②機械装置・工具器具費 ③委託・外注費 ④産業財産権出願・導入費
⑤専門家指導費 ⑥直接人件費

本助成事業の範囲



事業概要

概要

- ・国内外の市場ニーズへ適合させるために行う自社で開発した試作品又は市場投入済みの製品の改良や規格適合・認証取得（CEマーキング、ISO、IEC規格等）に要する経費の一部を助成

特徴

- ・市場ニーズに適合させる製品改良（量産化デザイン、ダウンサイジング等含）、規格・認証取得が対象
- ・規格・認証取得のみも対象。製品等に対する規格・認証取得に限らず、組織的なマネジメントシステム規格適合（ISO9001、ISO27001等）も対象
- ・人件費（「ソフトウェアの改良に係る工程」及び「ソフトウェア以外の改良における設計工程」に直接従事する時間のみ）も最大350万円まで助成対象

助成限度額と助成率

- ・500万円 1/2以内

— 助成事業の対象 —

A【製品改良プロジェクト】

市場のニーズに
合わせるため
製品改良を行いたい

B【規格適合・認証取得プロジェクト - 製品改良目標無】

規格適合・認証取得
をしたい

規格適合・認証取得
をするための製品改良
を行いたい

B【規格適合・認証取得プロジェクト - 製品改良目標有】

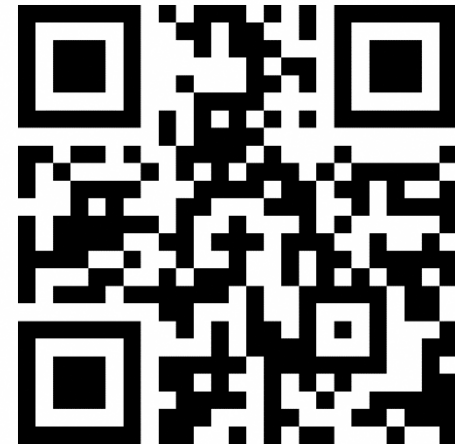
市場のニーズに
合わせるため
製品改良を行いたい



規格適合・認証取得
をしたい

この資料に掲載した以外にも
多くの事業を実施しています。

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/>



▶本資料に関する問い合わせ
総合支援部 総合支援課 課長代理（調整担当） 蒲池
TEL：03-3251-7882
e-mail：m-kamachi@tokyo-kosha.or.jp